

1. 基本情報						
事務事業番号	02393	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	福永 清美
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	002	家庭教育の充実と地域全体での見守りを通じた青少年の健全育成			内線番号	3813
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
	目	01 社会教育総務費		根拠法令・条約等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島市内の児童生徒の健全な育成を図るため、各小・中・高校と市PTA連絡協議会・市子ども会育成連絡協議会などの関係団体が協力・提携し、校外における生活指導を充実するための方策を話し合う。
 特に、夏休み・冬休み及び春休み前に会議を実施し、児童生徒の長期休業の過ごし方などを研究・協議することで、各学校や保護者・関係団体の共通理解を図り、各学校や関係者による生活指導の充実を図る。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 校外生活指導連絡会総会の開催、地区別校外生活指導連絡会の開催	回	3	3	3	3
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 児童、生徒	児童、生徒数	人	10,961	11,000	10,961	11,000
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 非行を未然に防止する	街頭補導(指導)件数	件	248	300	184	300
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送ることができるよう、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。
 また、親としての学び、親になるための学びなど、家庭教育を支援するための学習機会や情報の提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年育成連絡会などの関係機関と連携して、青少年の健全育成に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題
 令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 各学校や関係機関との連携を図り、霧島市全体で児童生徒を見守る、事務的な指導・助言を行い、スムーズな書類作成や提出を行えるように支援する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	235	0	235	235
事業費	千円	0	235	0	235	235

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 令和 4年度は生活指導研究協議会と合同で全3回開催(うち第1回目は書面開催) 長期休業中の児童生徒の健全育成のための申し合わせ事項を協議し、県警察本部や子供のネットリスク教育研究会から講師を招き講演会を行った。近年はSNSによる青少年を巻き込む被害が多数あることからスマートフォン等インターネットを使用する際は、手続きが面倒でも必ずフィルタリングを設定するなど家庭での取り扱いにも注意するなどの講話を頂いた。 	各学校や保護者(PTA)等、関係団体の共通理解を図り、各学校や関係者による生活指導の充実が図られた。

事務事業 番号	02393	事務 事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	児童及び生徒の健全育成を目的としている本事業は、市内全ての児童、生徒を対象に、小、中、高校と市PTA連絡協議会や市子ども会育成連絡協議会等の各種団体と連携、協力を図りながら取り組んでいることから、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持				レ	
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持		拡大
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	各学校や関係機関との連携を図り、霧島市全体で児童生徒を見守る。事務的な指導・助言を行い、スムーズな書類作成や提出を行えるように支援する。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	令和4年度同様、団体の支援を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持		拡大
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02394	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	福永 清美
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	002	家庭教育の充実と地域全体での見守りを通じた青少年の健全育成			内線番号	3813
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
	目	01 社会教育総務費		根拠法令・条約等	霧島市立青少年育成センター規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
青少年育成センターは、日常の街頭指導活動や、青少年の教育相談(電話・来所)等の、青少年に直接接する活動と、青少年を取り巻く有害環境の浄化活動等の間接的な活動があり、青少年健全育成の気運を高めていくことを目的としている。 補導員: 青少年問題に強い関心と豊かな学識経験のある者を、教育委員会が委嘱(区分地区5名、隼人地区3名、溝辺・横川・牧園・霧島・福山各1名 計13名)						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア センター職員・補導員による街頭補導回数	回	839	750	800	800
イ 特別補導回数	回	0	5	5	5
ウ 相談回数	回	45	100	50	50

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 青少年	青少年数(6歳~18歳の人口)	人	16,138	16,336	16,105	16,178
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 非行を未然防止する	街頭補導(指導)件数	件	248	300	184	300
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送ることができるよう、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。 また、親としての学び、親になるための学びなど、家庭教育を支援するための学習機会や情報の提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年育成連絡会などの関係機関と連携して、青少年の健全育成に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
専門的な資格と経験を持つ青少年育成指導員を配置し、青少年や保護者からの相談業務の充実を図る。	

4. 事業費の推移		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 当初予算	6年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円 0	0	0	0
		県支出金	千円 0	0	0	0
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0
		一般財源	千円 7,679	7,822	7,524	8,110
	事業費	千円 7,679	7,822	7,524	8,110	8,110

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
昨年度に引き続き、補導員の車両に青色回転灯を装備し、より一層補導活動の強化を図った。 センター職員及び補導員による街頭補導回数 840回 センターへの教育相談 31件 件数は実数 ・1件でも何回となく相談を受けることがある(1回で終わるケースは少ない(指導員聞き取り)) 通信「うえのはら」発行回数 5回 補導員会開催 4回 ・令和 4年度は、補導員と教育委員との意見交換会が開催され直接、補導員の声を伝えることができた。	補導員としての心構えについて学んだり、補導時の注意事項等についての情報交換の場である補導員会を行うことにより、青少年育成センター育成指導員と各地区の補導員との連携が図られたり、補導員としての資質向上が図られた。

事務事業 番号	02394	事務 事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	市内全ての青少年を対象としている本事業は、青少年育成指導員、補導員を中心に、随時街頭での声かけ指導や教育相談等の活動を行っている。青少年の非行を未然に防止し健全育成を図ることから継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	夏祭りや花火大会など恒例行事が開催されるにあたり、指導員や補導員の果たす役割は大きい。また、青少年や保護者からの相談業務の充実を図る。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	令和4年度同様の取組を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02395	事務事業名	PTA 育成支援事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	福永 清美
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3813
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	目	01	社会教育総務費	根拠法令・条等	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内各小中高等学校PTAの連絡・連携とPTA活動の振興・発展を図るため、霧島市PTA連絡協議会の運営に要する経費を補助し、必要に応じて、指導・助言を行う。
 総会・評議員会及び役員会への出席、市PTA研究大会への協力を行う。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 役員会等の出席回数(指導・助言)	回	18	21	20	21
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア PTA会員	PTA会員数	人	12,926	12,500	12,761	12,500
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 親としての資質を高める	市PTA研究大会参加者割合	%	4.25	5	3.28	6
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

組織の運営をさらにスムーズかつ適正に行うために、事業の在り方や、会議の時間、規約の見直し等を行うように指導・助言する。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	825	1,150	905	1,100	1,100
	事業費	千円	825	1,150	905	1,100	1,100

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

令和 4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、書面決裁や中止とした会議もあったが、総会(書面決裁)、市P研究大会1回、役員会10回、評議員会3回、市P研究大会実行委員会5回の計20回に指導・助言を行った。

(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

役員会等に出席し指導・助言を行ったことにより、スムーズな運営が図れた。また、PTAと学校との連携を図ることが出来た。
 市P研究大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、2団体の活動発表(中津川小、福山高校)を行うなど創意工夫した形で事業を実施することができた。

事務事業 番号	02395	事務 事業名	PTA 育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	社会教育団体であるPTAの活動を支援することは、社会教育の責務である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	組織の運営をさらにスムーズかつ適正に行うために、事業の在り方や、会議の時間、規約の見直し等を行うように指導・助言する。					
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	組織が適正かつ的確に、また迅速に活動できるように、様々な件について検討するよう指導・助言する。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性								
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02396	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	福永 清美
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3814
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
	目	01 社会教育総務費		根拠法令・条等	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
子どもたちで組織する子ども会の活動を支援するため、その保護者や指導者で組織する霧島市子ども会育成連絡協議会は、青少年の健全育成を進める重要な団体である。霧島市子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費を補助し、その振興や指導者の育成を図るとともに、子ども会活動の活発な活動を促す。						
霧島市子ども会育成連絡協議会事業内容						
<ul style="list-style-type: none"> ・指導者育成者研修会の開催 ・市内各地区子連事業の一部をおすすめ事業と位置付け、スタンプラリーを行いながら活動への参加・交流を促進 ・ふるさと霧島カルタ選手権の開催 ・市内7地区の各地区子ども会育成連絡協議会の各子ども会活動の実施 						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 霧島市子ども会育成連絡協議会による自主事業	回	6	11	9	11
イ 子ども会数	団体	167	200	159	160
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 子ども会の会員	会員数	人	3,845	4,400	3,302	3,300
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 集団活動を通して社会生活を営むための基本的態度や技術を身につける	子ども会加入率	%	35.09	50	30.23	50
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。						
また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画	
新型コロナウイルス感染症禍ではあるが、子ども会の意義や、体験活動の重要性を理解してもらえないよう、会費や研修の場で指導・助言する。育成者の意識改革を行うための運営支援をする。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	810	810	810	800
		事業費	千円	810	810	810	800	

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各地区子連で実施している事業を「おすすめ事業」として実施したが、国分地区、隼人地区以外の5地区のおすすめ事業では他地区子連の交流は行わず、地区子連単独で実施した。延べ211人の参加があった。	おすすめ事業は、子ども会員の相互交流を図りつつ、ふるさと霧島への思いを深めることが出来た。

事務事業 番号	02396	事務 事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 社会教育関係団体の指導、支援は教育委員会の大切な役割である(社会教育法)。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	新型コロナウイルス感染症禍ではあるが、子ども会の意義や、体験活動の重要性を理解してもらえよう、会議や研修の場で指導・助言する。育成者の意識改革を行うための運営支援をする。				
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	子ども会への加入促進が進むよう支援するとともに、的確な指導・助言を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)					
				評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02398	事務事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	福永 清美
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3812
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	目	01	社会教育総務費	根拠法令・条例等	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 様々な研修活動や社会参加活動を推進し、会員の資質向上及び活動の充実に努め、青少年の健全育成をはじめ、明るい地域社会の実現や福祉の向上などを進めるため、霧島市女性団体の運営に要する経費を補助する。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 補助団体の数	団体	1	1	1	1
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 女性団体の会員	会員数	人	2,575	2,403	2,403	2,300
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 積極的な社会参加を促す	ボランティア活動への延べ参加回数	回	145	80	322	80
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 市女性団体連絡協議会として活動の充実に努めるため、県内の他女性団体と意見交換や交流を図っていく。また、女性団体に加入していない組織に加入の呼びかけを行い、引き続き会員増を図る。また、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、状況を見極め最善の方策を講じながら活動を行う。

4. 事業費の推移		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	775	775	775	750
事業費		千円	775	775	775	750	750

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の実績(取組)による成果を記載>
6 団体が組織する「霧島市女性団体連絡協議会理事会」を3回開催した。情報交換や相互交流を図るため、女団連グラウンド・ゴルフ大会、各団体でのスポーツ交流会、先進地視察研修を予定していたが新型コロナウイルス感染症の影響を受け、女団連グラウンド・ゴルフ大会以外の事業は中止とした。中止となった事業は、内容を変更し講演会を開催した。	女団連グラウンドゴルフ大会以外の事業は開催できなかったが、規模を縮小した各地区事業に参加しながら団体間や会員同士の連携を深めることができた。また実施できた少ない事業の中で団体の活性化と住みよい地域社会づくり活動の推進を考えるきっかけとなった。

事務事業 番号	02398	事務 事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	団体への支援は社会教育法に基づく市の役割であり、各団体がボランティア活動に積極的に参加し、団体間の連携を図ることで向上の余地があると考えられる。今後各団体の活動や経費の見直しを行うが、補助金の廃止・減額を行うと自主財源だけでは各女性団体の活動ができなくなるため削減はできない。また、6団体の自主的な運営に対して指導員1名で指導・助言等の支援を行っているため、職員の削減はできない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)																						
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止(統合含む)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					維持			レ		縮小					休廃止(統合含む)				
	拡充																					
維持			レ																			
縮小																						
休廃止(統合含む)																						
コスト投入(予算)の方向性		<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	皆減	縮小	維持	拡大																
皆減	縮小	維持	拡大																			
(2) 令和5年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市女性団体連絡協議会として活動の充実を図るため、県内の他女性団体と意見交換や交流を図っていく。また、女性団体に加入していない組織に加入の呼びかけを行い、引き続き会員増を図る。また、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、状況を見極め最善の方策を講じながら活動を行う。																					
(3) 令和6年度の方向性(具体的な取組)	団体自らが自己研鑽に努めるとともに、県・地区・市の研修活動等に参加し、会員の資質向上や団体の公益的な活動の充実に向けていく。また、女性団体に加入する組織、会員を増やし積極的なボランティア活動への参加を進める。																					

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名																
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止(統合含む)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				維持				縮小				休廃止(統合含む)				
	拡充																		
維持																			
縮小																			
休廃止(統合含む)																			
コスト投入(予算)の方向性		<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	皆減	縮小	維持	拡大													
皆減	縮小	維持	拡大																
(2) 総評																			

1. 基本情報						
事務事業番号	02399	事務事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	福永 清美
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3812
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和40年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	01	社会教育総務費		根拠法令・条例等	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 女性を中心に、身近な暮らしの中の問題を、学び・調べ、企業や行政と話し合い、ほかのグループとも協力し合いながら、実践活動の中で解決し、生活や地域や社会のあり方を変えていく活動を行っている「生活学校」に対して、補助金を交付し、指導助言するなど運営支援を行う。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 定例学習会	回	9	9	9	9
イ ボランティア活動	回	2	5	6	5
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 市内の生活学校会員	会員数	人	38	40	39	40
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 身近な暮らしの中の問題を、実践活動の中で解決する。	県ト一言マイバッグ調査(霧島市)によるマイバッグ運動に協力している割合	%	79.70	70	0	80
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、生活排水と河川浄化(海洋プラスチック問題)解決について学習するよう支援する。

4. 事業費の推移		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	80	77	77	77
	事業費	千円	80	77	77	77	

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 団体からの要請により、定例会等に出席し、指導・助言を行った。
 団体の活動としては海洋プラスチック問題解決のための学習や食品ロス削減運動、マイバッグ運動の推進、生活排水の適正な処理など生活者目線で生活課題、地域課題の解決に向けて活動をした。
 マイバッグ出口調査時に、マイバッグ持参について市民に対してチラシを作成し、市民に配布する活動を実施した。

(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 海洋プラスチック問題解決のための学習や食品ロス削減運動及びマイバッグ運動の推進を行うことにより、少しずつではあるが、運動の輪が広がった。

事務事業 番号	02399	事務 事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	生活学校はすべての市民を対象に活動を行っている。今後は会員を増やし、市全域に問題意識の浸透を図ることでより成果を高めることができると考えられる。補助金のこれ以上の減額・削減は市民のまちづくりへの参加機会に影響し、活動に支障をきたす恐れがあるためできない。また、職員は1名で必要に応じた指導・助言、補助金交付事務を行っており削減はできない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、生活排水と河川浄化（海洋プラスチック問題）解決について学習するよう支援する。合わせて、フードロス削減に取り組む。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、4R運動の推進（マイバッグ持参運動、ゴミ排出縮減と分別、生活排水と河川の浄化）を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

				評価者	職・氏名		
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02400	事務事業名	社会教育指導員配置事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3813
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和30年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	目	01	社会教育総務費	根拠法令・条例等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 社会教育の特定分野についての指導・助言と社会教育関係団体を育成するために社会教育指導員(会計年度任用職員)を置く。社会教育指導員の役割について、社会教育課に4名配置。
 青少年・女性団体に対する指導・助言：1名
 家庭教育に関する指導・助言(家庭教育学級等)：1名
 人権教育に関する指導・助言(人権教育に関する講座等)：1名
 高齢者教育に関する指導・助言(高齢者学級等)：1名
 5総合支所(地域振興課地域振興・教育グループ)に5名配置。上記の業務以外にも社会教育の他の業務も担当する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 社会教育指導員の数	人	9	9	9	9
イ 研修会等の講師として派遣した回数	回	70	80	70	80
ウ 学習相談や各種団体へ指導助言を行なった回数	回	300	300	300	300

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 市民	人口	人	123,066	123,639	122,926	123,370
イ 社会教育団体	社会教育団体の数	団体	11	11	11	11
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 学習相談や指導助言を受けられる。	社会教育指導員が学習相談や指導助言を行なった延回数	回	300	350	300	350
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) ・市内全地区の社会教育団体への指導助言や家庭教育、高齢者、人権教育等の社会教育に関する相談業務のさらなる充実を図る ・毎月1回社会教育コーディネーター等研修会を開催し、情報共有等を行う ・地域学校協働活動の周知広報やボランティア要望の掘り起こしを地域や学校で行う ・家庭教育支援員養成研修会への参加		単位	3年度決算	4年度当初予算	4年度決算	5年度当初予算	6年度計画
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	18,876	19,449	18,946	20,156
	事業費	千円	18,876	19,449	18,946	20,156	

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 社会教育課に4名の社会教育指導員、5総合支所5名の社会教育コーディネーター計9名の社会教育指導員を配置し、社会教育行政における青少年・女性教育、家庭教育、人権教育、高齢者教育に対する指導・助言や学習相談及び社会教育関係団体の育成等の業務を行った。また社会教育コーディネーター研修会を毎月開催した。	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 高齢者教育、人権教育、家庭教育等の運営や指導・助言を行ったことで、市民に学習機会を提供することができた。また、子ども会、女性団体等の各種団体に指導・助言を行ったことにより、社会教育関係団体の育成が図られた。また社会教育コーディネーター研修会を開催することにより、意見交換や情報共有、資質向上が図られた。
--	---

事務事業 番号	02400	事務 事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率 性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由
		全ての市民を対象に、専門的知識や経験を有する社会教育指導員が、社会教育の特定分野(家庭教育、子ども会、女性団体、人権教育、高齢者教育等)についての指導、助言、相談業務を行い、社会教育団体等の育成や支援を行っている。事業費の殆どが人件費があることからこれ以上の削減余地はない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持				レ		
(2) 令和 5年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	縮 小						
	休廃止 (統合含む)						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入 (予算) の方向性					
(3) 令和 6年度の方向性 (具体的な取組)	・市内全地区の社会教育団体への指導助言や家庭教育、高齢者、人権教育等の社会教育に関する相談業務のさらなる充実を図る。 ・毎月1回社会教育コーディネーター等研修会を開催し、情報共有等を行う。 ・地域学校協働活動の周知広報やボランティア要望の掘り起こしを地域や学校で行う。 ・県・地区で開催される社会教育行政研修会等への参加						
	・次年度以降も引き続き、社会教育団体等に指導助言等の支援を行うとともに、コーディネーター研修会の開催、地域学校協働活動の周知広報やボランティア要望の掘り起こしを地域や学校で行う。 ・令和2年度から3カ年の補助事業であった「みんなで支える家庭教育推進事業」は終了するが、令和6年度はこれまでに築いてきた体制を継続し、社会福祉協議会等とも連携し地域で親子の育ちを支える仕組みづくりを継続して推進していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
(2) 総評	縮 小		
	休廃止 (統合含む)		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入 (予算) の方向性	

1. 基本情報						
事務事業番号	02401	事務事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	社会教育課	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実		グループ	社会教育グループ	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実		内線番号	3814	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	目	01	社会教育総務費	根拠法令・条例等	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
霧島市連合青年団が様々な研修活動や地域活動を行う中で、団員自身の自己啓発やまちづくりへの参加を促すため、青年団の運営に要する経費を補助し、その活性化を図る。
霧島市の合併を機に、5つの青年団が合併して平成18年に結成された霧島市連合青年団は、支部制を経て平成22年度から一元化された。若者の地元離れや個人主義により、全国的に青年団組織が弱体化し、団員が減少する中、人と人とのつながりを大切にし、地域を盛り上げるために様々な活動を展開している。団員は減少傾向にあるが、多くの団体と連携を図りながら地域とのつながりを大切にした活動を積極的に行なっている。
活動内容(主催事業や参加協力している事業)：サンタ大作戦・初午祭・霧島国分夏祭り・溝辺夏祭り・みぞべ秋祭り・成人式・竹子師走市等

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 役員会・定例会の開催回数	回	0	13	0	13
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 青年団	青年団員数	人	6	12	1	12
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 活発な活動が行える	主催・共催・参加事業数	回	1	22	0	22
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
新型コロナウイルス感染拡大防止対策をしながら、工夫して活動できる活動内容の充実を図るため、団員数の増加を図れるよう支援する。

4. 事業費の推移

事業費投入量	財源内訳	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
			決算	当初予算	決算	当初予算	計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費		千円	0	0	0	0	0

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、総会、役員会、定例会、臨時定例会等の会議は全て中止となった。

(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
新型コロナウイルス感染拡大の影響もあってこれまで実施してきた活動もできなかった。また、会員も減少しており活動が困難となっている。

事務事業 番号	02401	事務 事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	高齢化が進み、青年が地元を離れていく傾向にある中で、青年団を育成し地域のリーダーを育てることが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	活動するためには会員確保が急務である。今後は体制整備を行い青年団でしかできないような活動を展開していけるよう支援していく必要がある。					
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	令和4年度までは感染症の影響と会員減少によって活動ができていなかったが、今後、主催行事や参加協力している事業も開催される予定である。会員数を増やし活動を活性化させるために青年団に対する指導助言と協力を行っていく。					

8. 2次評価結果（担当部長評価）

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性								
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02402	事務事業名	成人式開催事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	社会教育課	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実		グループ	社会教育グループ	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実		内線番号	3813	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
	目	01	社会教育総務費	根拠法令・条例等		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 20歳を迎える市民等が一堂に集い、社会の形成者になったことを自覚し、自らの力で激動する時代にたくましく、より強く生き抜くことを誓う機会。また市民一同で20歳を迎える市民等の前途を祝い激励する祝典として、霧島市内7地区で「霧島市 二十歳(はたち)の祝典」を開催する

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 式典参加者数	人	1,049	1,100	953	1,100
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 新成人者(市外対象者も含む)	新成人者	人	1,751	1,640	1,603	1,640
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 式典に参加してもらい祝福する	参加者の割合	%	60	70	59.50	70
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 新型コロナウイルス感染症拡大防止に努め、国分・隼人地区の2部制を従来の開催スタイルに戻す方向ではあるが、感染状況によって判断時期をいつにするかが課題である。対象者を市内の学校・企業等に在籍している20歳の者も対象とするにあたり、学校・企業等への周知に努める必要がある。各地区の実行委員へ前もって開催内容についてのアンケートを渡し、担当者が意見集約し次年度への改善改革に取り組む。

4. 事業費の推移		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	300
		一般財源	千円	410	417	397	82
		事業費	千円	410	417	397	382

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
令和 5年 1月 3日(火)開催 溝辺地区(72名)、横川地区(35名)、牧園地区(40名) 令和 5年 1月 5日(木)開催 国分地区(496名)、霧島地区(24名)、隼人地区(266名)、福山地区(20名) ()内は参加人数 各地区ごとに、それぞれ実行委員会を組織し、特色のある式典を開催した。 民法改正後の令和 4年度以降も従来通り「20歳」を対象とした式典を開催する方針を決定し周知した。	各地区で開催することにより、自身の生まれ育った故郷の特色を再確認するとともに、成人としての意識を高めることができた。 溝辺：新成人より恩師紹介&恩師よりお祝いの言葉 横川：バルーンリリース 牧園：新成人の自己紹介 霧島：ともしびのつどい 福山：20年の歩み

事務事業 番号	02402	事務 事業名	成人式開催事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	市内すべての新成人を対象としている本事業は、7地区それぞれで特色を持った成人式を開催している。霧島市の次世代の担い手である新成人の社会人としてスタートを祝福する大切な儀式であることから継続して取り組むことが適切である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	対象者を本市内の学校・企業等に在籍している20歳の者も対象とするにあたり、学校・企業等への周知に努める必要がある。各地区の実行委員へ前もって開催内容についてのアンケートを渡し、担当者が意見集約し次年度への改革改善に取り組む。 令和5年度から事業名を「二十歳の祝典開催事業」へ変更する。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	これまでどおり7地区で開催する。日程についても1月3日と5日に実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02403	事務事業名	きりしま地域人材バンク運営事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	社会教育課	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実		グループ	社会教育グループ	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実		内線番号	3812	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成15年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
	目	01	社会教育総務費		根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

社会教育課内に設置している「きりしま地域人材バンク」は、市民がこれまでに習得した技術や知識をボランティア活動を通して社会に還元し、ひいては地域の活性化につなげることを目的に設置されている。コーディネーターを配置しボランティア会員登録を行うとともに、ボランティアを必要とする団体とボランティア会員とのコーディネートを行う。活動の発展を図るため、平成30年12月に名称を「生涯学習ボランティアバンク」から「きりしま地域人材バンク」へ変更した。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア きりしま地域人材バンクだより発行部数	部	4,000	4,000	3,500	4,000
イ ボランティア研修会、ボランティア養成講座の開催講座の開催回数	回	1	2	2	2
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア ボランティアを必要とする団体等	ボランティア依頼件数	件	18	30	34	30
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア ボランティアを提供する	ボランティア提供件数	件	13	25	28	25
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

市民に「きりしま地域人材バンク」をより活用してもらえるよう、活動内容の周知、PRを行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,644	2,738	2,709	2,790	2,790
事業費	千円	2,644	2,738	2,709	2,790	2,790

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- ・ボランティアの自己研鑽のための研修会を2回実施した。
「コミュニケーションを円滑に! カラーセラピー」
講師: 中之園恵美子 一般登録者39人参加
「自分らしさを活かすファッション&カラーセラピー」
講師: 中之園恵美子 学生登録者16人参加
- ・公民館講座の講師、受講生及び高齢者学級の学生、高等学校等にボランティア活動を促進するため、「きりしま地域人材バンクだより」を配布し、登録方法や活動についての周知を図った。
- ・今年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止が相次ぎ、ボランティアの依頼件数が減少のままだった。

(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

- ・登録者への研修を行うことで資質向上の機会となり、自ら学んだことをボランティア活動に活用したいという受講生が多くなり、意識の高揚が図られた。
- ・高等学校等へ、「きりしま地域人材バンクだより」の配布枚数を増やし、地域人材バンクの活動を周知することにより、ボランティア活動への関心が高まり、学生の登録者数が増えてきている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響でボランティア依頼件数が減少していることや、年齢を理由にボランティア登録を終了する方もあり、登録者総数は微減しているが、今後は活動を周知することにより新規登録者の増加を目指す。
登録者数 1,565名(うち個人191名、団体41団体1,374名)R5.3.31現在

事務事業 番号	02403	事務 事業名	きりしま地域人材バンク運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	市民が生涯学習の成果を生かし、ボランティアとして学習成果を社会還元するための事業であるため必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	市民に「きりしま地域人材バンク」をより活用してもらえよう、活動内容の周知、PRを行う。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	きりしま地域人材バンク登録者への研修をより充実させ、人材バンクの活性化を図り、登録者数の増加、活用件数の増加を目指す。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
		休廃止（統合含む）	
			皆 減
			縮 小
			維 持
			拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報							
事務事業番号	02404	事務事業名	きりしまっ子立志育成事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	福永 清美	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ	
基本事業名	001	きりしまっ子の豊かな心を育む体験・交流活動の充実			内線番号	3813	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成27年度	~)
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)
	目	02	社会教育振興費	根拠法令・条等	社会教育法		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 子どもたちの立志に着眼し自分の将来に夢や希望を持ち、その目標の実現に向かって努力する青少年を育成するために次の3つの取組を実施する事務事業。
 「きりしま自然塾」では、2泊3日の集団生活・自然体験の中でコミュニケーション能力の向上や、自立心を育む。
 「~凛とした霧島人を育てる~立志塾」では、職業人の講話や体験活動を通して将来について考える。また、職業への理解を深め、夢を育むきっかけ作りをする。
 「科学体験in第一工大」ではものづくりや体験活動をとおり、科学に対する興味・関心を育み、進路・職業決定の選択肢を広げる。
 霧島市国際交流協会が実施する霧島市青少年海外派遣事業に参加する派遣生の渡航費用の一部を補助する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア きりしまっ子立志育成事業への参加者数()	人	118	150	129	150
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 小学3年生~中学3年生	児童生徒数	人	8,660	9,000	7,970	9,000
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 社会に生き抜くための人間力を育成する	きりしまっ子立志育成事業の参加者満足度	%	99	100	99	100
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 豊かな自然環境の中で、様々な体験活動を行い、心と体のバランスがとれた「きりしまっ子」を育成します。
 また、地域における異年齢集団での様々な体験活動などを通じて、子どもたちの思いやりの心や自律心を育むとともに、多様性や感受性を養うための取組を推進します。
 さらに、関係機関と連携して、子ども会や青少年団体等への加入推進に努めるとともに、これらの団体等への活動を支援します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ・各種体験事業の事業内容充実のために、専門的知識が必要な活動については関係課に協力依頼するなど、部門をこえた連携体制をつくる。また、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら各種事業を実施する。
 ・成果指標である参加者満足度が目標値に近づくよう事業内容の充実を図る。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	310	3,720	85	3,971	3,971
一般財源	千円	24	462	474	124	124
事業費	千円	334	4,182	559	4,095	4,095

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
「きりしま自然塾」は小学5年生~中学3年生18人が参加した。 ・募集対象は、市内在住の小学5年生~中学3年生 ・募集定員20人、申込者52人、決定者20人、当日参加者18人(2名は新型コロナウイルス感染症により不参加) 「立志塾」は小学5年生・6年生12人が参加した。 ・募集対象は、市内在住の小学5・6年生 ・募集定員20人、申込者12人、決定者12人、当日参加者12人(4名10月22日のみ参加) 「科学体験in第一工大」は小学3年生~小学6年生99人が参加した。 ・募集対象は、市内在住の小学3年生~小学6年生 ・募集定員100人、申込者256人、決定者100人、当日参加者99人(1名は新型コロナウイルス感染症により不参加) 霧島市青少年海外派遣事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。	・「きりしま自然塾」では、異年齢集団による宿泊体験活動を行うことで自律性、協調性を学んだ。 ・「立志塾」では、市内にあるあらゆる職業の多様性を感じ直接、職業人から講話を聞き感受性を養ったり、また、農業体験や林業体験を通して自然と向き合いながら生活することの大切さを学んだ。 ・「科学体験in第一工大」では科学体験やものづくり体験を通して、科学に対する興味・関心を育むことができた。

事務事業 番号	02404	事務 事業名	きりしまっ子立志育成事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 市内すべての青少年を対象としている本事業は、異年齢集団での様々な自然体験活動や職業見学等を行っている。夢や希望を持ち、その目標の実現に向かって努力する青少年を育成するためには継続して実施する必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持				レ		
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持		拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 5年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	・各種体験事業の事業内容充実のために、専門的知識が必要な活動については関係課に協力依頼するなど、部局をこえた連携体制をつくる。 ・成果指標である参加者満足度が目標値に近づくよう事業内容の充実を図る。						
(3) 令和 6年度の方向性 (具体的な取組)	・令和 6年度も引き続き、参加者の満足度が得られるよう事業の内容を検討し、連携体制の強化を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小
			維 持
			拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報							
事務事業番号	02405	事務事業名	家庭教育総合支援事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ	
基本事業名	002	家庭教育の充実と地域全体での見守りを通じた青少年の健全育成			内線番号	3814	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成19年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
	目	02 社会教育振興費		根拠法令・条例等	社会教育法		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

1. 家庭教育学級の開設
各学校ごとに家庭教育学級を開設し、各学級で年間8回程度の講座を開き、子どものしつけや親としての子どもとの関わり方など、家庭教育の重要性を学習したり、体験活動的な要素も取り入れながら、親同士の交流や情報交換の場として運営している。

2. 子育て学習講演会の開催
小学校の入学説明会等を利用し、子育てに関する講演会を開催し、親としての心構えやしつけ等の大切さを学んでもらうなど、家庭教育に対する支援を行う。(平成24年度から「家庭教育学級運営事業」と「家庭教育支援事業」を統合し、「家庭教育総合支援事業」とした。)

3. 令和2年度より3カ年の補助事業で展開してきた「みんなで支える家庭教育推進事業」は当初の目的であった体制づくりが整い、令和5年度からは、自主運営で事業を継続していくこととしている。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 家庭教育学級講座回数	回	295	500	388	500
イ 子育て支援講座回数	回	5	9	6	9
ウ 子育て支援参加延べ人数	人	264	1,000	141	1,000

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 児童生徒の保護者数	児童・生徒(長子)数	人	8,730	9,000	8,673	9,000
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 家庭教育の重要性を認識してもらう	学級生の人数	人	2,957	3,700	3,193	3,700
イ 家庭教育学級へ参加してもらう	保護者のうち家庭教育学級へ参加した人の割合	%	34	45	37	45
ウ 講演会等へ参加してもらう	参加率	%	3	25	3	25

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送ることができるよう、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。また、親としての学び、親になるための学びなど、家庭教育を支援するための学習機会や情報の提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年育成連絡会などの関係機関と連携して、青少年の健全育成に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
令和3年度同様「みんなで支える家庭教育推進事業」に取り組む。具体的には、霧島地区、国分地区で子育てサロンを開設する。また家庭教育推進協議会において、家庭、地域社会、学校及び行政が一体となって家庭教育支援のための取組を協議し、地域で「親子の育ちを支える」仕組みづくりと、家庭の教育力の向上を図る。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	422	500	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,209	1,447	1,746	1,505	1,505
事業費	千円	1,631	1,947	1,746	1,505	1,505

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>1. 家庭教育学級 市内すべての公立幼稚園、小・中学校で49学級を開設 講座回数 388講座 参加延べ人数 6,581人</p> <p>2. 子育て学習講演会 開催回数 6回(小野小、青葉小、富隈幼、川原小、中津川小、木原小・中) 参加者数 合計141人(保護者122人、教職員19人)</p> <p>3. 家庭教育学級主事・学級長合同研修会 1回(6/19開催) 参加者数71人 学級主事、学級長全員を対象にスキルアップのために開催した</p> <p>4. みんなで支える家庭教育推進事業 家庭教育推進協議会の開催 2回 子育てサロンの開設 6カ所(牧園、福山、溝辺、横川、霧島、国分)</p>	<p>・家庭教育学級の開設によって、親の家庭教育力を高めるため、子ども理解や支援の在り方など、「家庭教育の基本的な能力」を身につけることができた。</p> <p>・子育て学習講演会を開催し、子育ての情報について交換しあったり、子育て経験者の話を聞いたりする参加型学習を取り入れることにより、一人で子育てを抱えがちな親の悩みの解決が図られた。</p> <p>・3年目を迎え霧島地区、国分地区の2カ所新たに子育てサロンを開設した。主任児童員を中心に民生委員やボランティアスタッフ等の協力を得て事前準備や当日の運営など「地域で親子の育ちを支える」仕組みづくりが整った。コロナ禍の中での開催となったが、子育て中の保護者が子育ての悩みや問題等を共有する場となった。事業全体としては当初計画していた6地区での子育てサロンの開設という目標達成となった。</p>

事務事業 番号	02405	事務 事業名	家庭教育総合支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	現代社会は親子の育ちを支える人間関係が弱まり家庭教育が困難になっているため、市は孤立しがちな家庭や親への家庭教育支援の取組をコーディネートする中心的な役割を担う必要がある。1学級あたり年間22,000円（上限額）の委託料で家庭教育学級を運営しており、これ以上の事業費削減は講座内容の充実確保と運営が難しくなると考えられる。職員は1名で家庭教育に関する全般的な指導助言、情報提供等を行っており、削減は困難である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持				レ	
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育学級においては、公立幼稚園、公立小・中学校で学級長を中心に講座等を行っていく。また、子育て講演会についてもこれまで同様事業を展開していく。 ・子育てサロンについては令和5年度からは隼人地区を除く6地区においても自主運営として「子育てサロン」を展開していく方針である。今後は行政はもちろん地域全体で家庭の教育力の向上を図る。 						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は、地域で支える家庭教育推進事業を推進する。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02406	事務事業名	成人教育推進事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	福永 清美
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3814
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成12年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
	目	02 社会教育振興費		根拠法令・条例等	社会教育法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 高等教育機関である鹿児島工業高等専門学校及び志学館大学と連携した市民講座(ニューライフカレッジ霧島)を開設し、運営を行う。毎年、メインテーマを決定し、年10回(5月~2月)、そのテーマに沿った講座を開催する。
 令和5年度は「となりのあの人に学ぶ持続可能な地域づくり」をテーマにSDGsについて学ぶ

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 講座参加者数(登録者数)	人	35	35	36	50
イ 講座参加者数(延べ人数)	人	126	350	262	350
ウ 講座開催回数	回	5	10	10	10

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 20歳以上の市民	20歳以上の市民の数	人	97,165	99,417	97,190	99,202
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 充実した内容の講座を開催し、学習機会を提供する。	講座登録者の参加率	%	72	75	73	75
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、受講生が安心して受講できる講座にする。また、講座によっては公民館ではなく現地(野外)での講座もあるので安全面にも注意し、集合場所など受講生や関係者(志学館大学、鹿児島高専)への連絡を密に行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度決算	4年度		5年度当初予算	6年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	51	87	0	87	87
一般財源	千円	9	53	106	52	52
事業費	千円	60	140	106	139	139

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 「地域から私と世界を変える17章(後編)」というテーマで、当初の予定どおり令和4年5月~令和5年2月の間に10回の講座を開催できた。講座参加者(申込者数)は37名で、延べ参加者数は262名だった。	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 感染症対策を万全に全10回の講座を開催することができた。講座内容は例年好評であり、参加率は73%であった。
--	---

事務事業 番号	02406	事務 事業名	成人教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	国連が採択した持続可能な開発目標（SDGs）について学ぶため、令和2年度から2年間を通じた講座として予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響でテーマが1年ずつ順延となった。令和3年度にSDGs前編、令和4年度に後編の講座を実施することとしている。志学館大学、鹿児島高専と協力して事業を計画し、事務の効率化を図り、業務の削減につなげる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持				レ	
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持		拡大
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和5年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、受講生が安心して受講できる講座にする。また、講座によっては公民館ではなく現地（野外）での講座もあるので安全面にも注意し、集合場所など受講生や関係者（志学館大学、鹿児島高専）への連絡を密に行う。						
(3) 令和6年度の方向性 (具体的な取組)	各講座終了後の受講生へのアンケート結果や満足度に目を向け、各講座の充実と講座登録者の参加率の目標達成を目指す。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

				評価者	職・氏名		
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持		拡大
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	02407	事務事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3811	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	昭和50年度	~)
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~))
目	02	社会教育振興費		根拠法令・条例等			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 高齢者が教養を高めるとともに、相互の親和を深め、生きがいのある生涯を送るための学習の場を設ける。市内6地区で年間6~10回程度の講座を開設する。
 ・国分地区：舞鶴大学・大学院(霧島市民会館)
 ・溝辺地区：みそめ講座(みそめ館)
 ・横川地区：高齢者学級(横川公民館)
 ・牧園地区：ふれあい講座(牧園農村活性化センター)
 ・福山地区：高齢者大学まきば・たぎり(福山公民館・福山小廻地区公民館)
 ・隼人地区：シニア大学(隼人農村環境改善センター、各地区公民館)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 講座参加者数(延べ)	人	1,832	7,000	2,924	7,000
イ 講座参加者数(登録者数)	人	1,169	1,700	1,035	1,700
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 65歳以上の市民	市民(65才以上)の人口	人	34,217	35,885	34,665	36,312
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 高齢者学級に参加してもらおう	市民(65才以上)に占める参加者の割合	%	3.40	4.80	2.98	4.80
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、充実した講座内容とする
 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、研修視察のやり方改善を行う。

4. 事業費の推移		単位	3年度決算	4年度当初予算	4年度決算	5年度当初予算	6年度計画
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	115	537	524	555
		一般財源	千円	201	931	808	935
事業費		千円	316	1,468	1,332	1,490	1,490

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市内6地区で高齢者学級の募集を行ったところ、1,035人の応募があった。総参加者数は2,924名 地区毎の内訳は、国分地区は市民会館の改修工事のため9月入学の3月まで7回講座で参加者数1,117名 溝辺地区は6月入学の6回開講座で参加者数51名 横川地区は5月入学の8回講座で参加者数103名 牧園地区は7月入学の6回講座で参加者数186名 福山地区は2会場で17回の講座で参加者数155名 隼人地区は中央講座が4回、地区講座が7会場の35回で参加者数1,312名 新型コロナウイルス感染症予防対策として、 ・マスク着用、手指消毒、検温 ・受付方法の見直し(バーコード付学生証、出席カードの導入等) ・間隔をとっての座席設定 ・時間差の退場 ・開催後の消毒作業 などを行った。	高齢者学級を開設し、高齢者の課題や歴史、自然災害、人権問題、交流会など多岐にわたる内容を学習するとともに相互の交流を深める事が目的である。新型コロナウイルス感染対策をとりながら実施できた。

事務事業 番号	02407	事務 事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	60歳以上の市民を対象としている本事業は、社会教育指導員を中心に、健康安全や防災、人権・環境問題、歴史等の時代や時期に合った学習内容の高齢者学級を開催している。高齢者の学習機会を提供すると共に、孤立化を防ぎ、地域貢献や社会参画意識を高めるために、継続して行うことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持				レ	
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、充実した講座内容とする。研修視察については、密にならないよう今後もあらゆる感染対策を取りながら実施できるようやり方改善を行う。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	令和4年度同様、新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、充実した講座内容とする。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充						
		維持						
		縮小						
		休廃止（統合含む）						
			皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評								

1. 基本情報							
事務事業番号	02410	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部		
政策名	005	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		担当課	社会教育課		
施策名	002	人権の尊重と男女共同参画の推進		グループ	社会教育グループ		
基本事業名	001	人権教育・啓発の推進		内線番号	3812		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成13年度	~)
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)
	目	02	社会教育振興費	根拠法令・条例等	社会教育法		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子ども人権セミナーや人権セミナーin高校、地域人権講演会、人権教育啓発推進者養成講座(みんなの人権講座)、人権出前講座等を開催し、あらゆる場所で同和問題をはじめとする様々な人権問題についての学習の機会を提供し、市民の人権意識の向上を図る。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 研修会の開催回数	回	27	40	32	40
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 児童生徒	市内児童生徒数	人	10,961	11,000	10,921	11,000
イ 市民	人口	人	123,066	123,639	122,926	123,370
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 人権意識の向上を図る	市が開催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数	人	3,079	6,000	3,893	6,000
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

市民が、自らの問題として人権問題に関心を持ち、より多くの市民が人権問題への理解を深めることができるよう、市民や事業者、教育機関などと連携して、様々な場面で効果的な人権教育・啓発事業を実施し、人権意識の高揚を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

令和3年度同様、講座内容の充実を行い、より多くの受講者が得られるよう改善する。具体例として、地域で開催される講演会については、近隣の学校・家庭教育学級等へも受講案内を行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	21	0	0	0
一般財源	千円	340	670	360	536	536
事業費	千円	340	691	360	536	536

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
子ども人権セミナー：5校開催(牧園中、牧之原中、陵南中、国分南中、舞鶴中)参加者数 合計1,683人 人権セミナーin高校：2校開催(霧島高校、国分高校)参加者数 合計670人 地域人権講演会：3回開催(溝辺公民館、福山公民館、小野地区公民館)参加者数 合計51人 出前講座(人権教育)：10校開催(霧島小、中津川小、国分北小、塚脇小、持松小、溝辺小、国分小、日当山中、国分南中、陵南中)参加者数 合計973人 出前講座(一般)：10回開催182人 じんけんフェスタ：1回開催137人 部落解放研究会：1回開催197人	例年に比べ人権出前講座は小学校からの依頼が多く、発達段階に応じた内容で、学習機会を提供できた。

事務事業 番号	02410	事務 事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 基本的人権の尊重は憲法や人権教育・啓発推進法にも謳われており、人権教育の推進は行政の責務である。幅広い年代層の市民を対象にすることと、対象者が身近に感じる内容についての学習を提供することにより、ある程度の成果の向上余地がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	令和4年度同様、講座内容の充実を行い、より多くの受講者が得られるよう改善する。具体例として、地域で開催される講演会については、近隣の学校・家庭教育学級等へも受講案内を行う。				
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	令和4年度同様、より多くの市民が人権に関わる教育や学習に参加できる内容を実施する。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
			評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02411	事務事業名	各種集会施設維持管理事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	福永 清美
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			グループ	学習支援グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 06 社会教育費 目 03 社会教育施設費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 令和4年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
市が、地域の自治会等を直接指定して施設の管理をしている社会教育施設の維持管理に係る事業で、施設の修繕や浄化槽の維持に係る委託料が、主な経費である。						
【施設の概要】 隼人真孝西集会所 霧島市隼人町真孝2575番地8 昭和60年建築 延床面積132㎡ RC平屋建 糸走地区共同利用施設 霧島市隼人町西光寺2407番地 昭和49年建築 延床面積120.9㎡ RC平屋建						
【指定管理者】 隼人真孝西集会所 真孝西自治公民館 指定期間R3.4.1~R8.3.31 糸走地区共同利用施設 糸走自治会 指定期間R3.4.1~R8.3.31						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)	
ア 指定施設数	施設	2	2	2	2	2
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 真孝西地区住民	世帯数	世帯	143	143	143	134
イ 糸走地区住民	世帯数	世帯	49	49	48	48
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 施設を利用してもらう	施設利用者(真孝西自治公民館)	人	177	300	193	300
イ 施設を利用してもらう	施設利用者(糸走自治会)	人	791	800	1,223	800
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。						
また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 当初予算	6年度 計画		
地域住民が施設を安心して利用できるように、指定管理者と連携して施設の維持管理及び利用環境の整備に努める。		事業費	0	0	0	0		
	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	114	60	59	116	
		事業費	千円	114	60	59	116	61

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【指定管理料実績】 2施設ともなし	指定管理者である自治会等が適正な管理を行ったことにより、地域住民が安心して安全に施設が利用できる環境づくりができた。 また、指定管理者から要望のあった玄関灯や天井修繕を行った。
【市の活動実績】 浄化槽水質検査手数料 11,000円 建物保険料 3,562円 浄化槽維持管理業務委託料 44,042円 真孝西集会所玄関灯及び天井修繕 60,000円	

事務事業 番号	02411	事務 事業名	各種集会施設維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 地区住民の福祉に寄与・福祉の増進を図るために市が条例を定め設置した施設である。自治会等の会合や健康づくりなど目的に沿った形で利用され、地区住民の社会教育活動の充実につながっている。また、自治会等が指定管理者となっているが、指定管理料もなく、必要最小限の事業費で施設も維持されている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	地域住民が施設を安心して利用できるように、指定管理者と連携して施設の維持管理及び利用環境の整備に努める。				
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	これまで同様に地域住民が施設を安心して利用できるように、指定管理者と連携して施設の維持管理及び利用環境整備に努める。また、利用者に危害が及ぶような不具合が発生したときは、迅速な対応を行い、利用者の安全確保に努めていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)					
				評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 総評					

1. 基本情報							
事務事業番号	02412	事務事業名	いきいき国分交流センター管理運営事業		担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	学習支援グループ	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3822	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成15年度	~)
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~))
	目	03	社会教育施設費	根拠法令・条例等			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
市民の健康増進を基本とした心と体の健康づくりをはじめ、スポーツ、レクリエーションを通して、市内外の各地域や世代間の交流を促進するとともに、集団宿泊体験研修や生涯学習の増進を図る施設である。						
【施設の概要】						
所在地/霧島市国分重久19番地、平成15年建築、延床面積3,290.43㎡、RC(一部鉄骨)3階建、休館日/第1月曜日以外の月曜日、年末年始						
開館時間/午前9時から午後10時まで						
【指定管理者】 ㈱エルグ・テクノ R2.4.1からR7.3.31まで						
【主な利用料金】 研修室(1時間)400円、体育館(パレーポール1時間)240円、温水プール(1回)330円、合宿施設(1泊)1,100円 など						
R1使用料改正(R2.4.1施行)						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)	
ア	指定管理者による自主講座の回数	回	198	200	124	200
イ	利用者確保のためのPR回数	回	5	10	4	10
ウ	施設利用者数	人	46,225	50,000	50,848	60,000
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア	市民	人口	123,066	123,639	122,926	123,370
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア	学習や健康づくりの場を提供する	利用者アンケート「総合的な施設印象」の「期待した以上」「期待どおり」の割合	%	85	80	82.10
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。						
また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画
通常時は月例報告により連携を図る。施設の整備については、経年劣化が著しく施設の整備に要する経費も年々多くなってきているため、指定管理者については、利用者に迷惑がからないように日々の点検を行い整備していく。また市と指定管理者と連携を密にとりて早急に対応できるように努める。		事業費	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	619	619	614
		一般財源	千円	44,415	39,433	40,902	38,442
		事業費	千円	44,415	40,052	41,521	39,056

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【指定管理料実績】 令和4年度 39,562,400円	・指定管理により、第1月曜日休館日撤廃など民間のノウハウを生かしたサービスの提供、新型コロナウイルス感染症対策、円滑な施設運営、適正な維持管理が行われた。 ・施設設備については、経年劣化等で修繕箇所が増えてきているが、指定管理者と連携を密にし、緊急度の高い箇所の修繕を迅速に行った。また、5件の修繕、1件の備品購入を行い、市民が利用しやすい学習環境の整備につながった。
【修繕実績】 修繕 5件 799,150円(1階・2階畳表替修繕、給湯電動弁・バルブ取替修繕、温泉汲み上げ制御盤改造修繕等)	
【備品購入実績】 トレーニングマシン 1,254,000円	

事務事業 番号	02412	事務 事業名	いきいき国分交流センター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	学習施設や体育館、温水プール、合宿施設等を備えた施設であり、市民の生涯学習や健康づくりなど幅広く利用されている。また、合宿施設は集団宿泊体験研修の場として活用されている。事業費についても指定管理者制度を導入し、最小限にとどめることができている。使用料も市の施設であるからできる設定である。現在の施設利用状況、使用料設定等を考慮すると、市が継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	通常時は月例報告により連携を図る。施設の整備については、経年劣化が著しく施設の整備に要する経費も年々多くなってきているため、指定管理者については、利用者に迷惑がかからないよう日々の点検を行い整備していく。また市と指定管理者と連携を密にとって早急に対応できるよう努める。					
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	指定管理者と連携をとり、市民に施設を安心・安全に利用していただけるよう安全性・緊急性を考慮し、優先順位をつけて、不具合箇所の早期修繕を行っていく。また、施設の設備については、保守点検を行っているが、耐用年数を過ぎたものについては、計画的な予算要求につなげていく。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性								
(2) 総評								

1. 基本情報							
事務事業番号	02413	事務事業名	サン・あもり管理運営事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	福永 清美	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	学習支援グループ	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3822	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成15年度	~)
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~))
目	目	03	社会教育施設費	根拠法令・条例等			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
市民の生涯学習及び生涯スポーツの展開に資するとともに、市勢発展のため必要な各種会合、行事等に利用することを目的とした施設である。						
【施設の概要】						
所在地/霧島市隼人町見次1371番地、昭和63年建築、延床面積1683㎡、RC平屋建、休館日/年末年始						
開館時間/午前9時から午後9時まで(日曜日と祝日は午後5時まで)、申請方法/サン・あもり使用許可申請書を施設に直接提出する。						
【指定管理者】(株)サンエステート R2.4.1からR7.3.31まで						
【主な利用料金】						
会議室・第1・2研修室・教養文化室(9時~13時)1,600円、大研修室(9時~13時)3,200円、トレーニング室(1時間)220円、体育館(パレール1面1時間)240円、体育館(バドミントン1面1時間)120円、体育館(卓球1面1時間)80円、テニスコート(1面1時間)240円 など						
R1使用料改正(R2.4.1施行)						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)	
ア 施設利用者数	人	69,196	80,000	70,592	80,000	80,000
イ 指定管理者による自主講座の回数	回	59	100	106	100	300
ウ 利用者確保のためのPR回数	回	11	12	11	12	20
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 市民	人口	人	123,066	123,639	122,926	123,370
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 利用者に満足してもらう	利用者アンケート「総合的な施設印象」の「期待した以上に良かった」「期待どおりだった」の割合	%	63	80	60	80
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。						
また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 当初予算	6年度 計画	
昭和63年の建築から33年が経過して、建物、設備及び備品の老朽化に伴う不具合箇所が増加している。利用者の安全が図られ、安心して快適に利用できるように指定管理者と連携を密にしながら、利用環境を整備を進めていく。特に、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所の不具合が発生したときは、迅速かつ適切な整備を行っていく。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0
			その他	千円	0	0	0
			一般財源	千円	10,219	9,531	9,830
		事業費	千円	10,219	9,531	9,830	

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【指定管理料】 令和4年度 9,681,900円	・指定管理者により、月曜日休館日撤廃など民間のノウハウを生かしたサービスの提供、新型コロナウイルス感染症対策、円滑な施設運営、適正な維持管理が行われた。 ・施設整備については、男女各1基の便器を洋式化した。また、テニス審判台や硬式用テニスネットを購入し、市民が施設を利用しやすい環境づくりに繋がった。
【備品購入実績】 テニス審判台 97,900円 硬式用テニスネット 32,010円 トイレ便器洋式化 520,000円	

事務事業 番号	02413	事務 事業名	サン・あもり管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 生涯学習及び生涯スポーツの展開に資すること等を目的に市が設置した社会教育施設であり、事業費についても指定管理者制度を導入し、最小限に抑えている。一定の利用者もあり、施設の老朽化等にも現段階では対応できていることから、市が継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休業止（統合含む）			
			皆減	縮小	維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	昭和63年の建築から33年が経過して、建物、設備及び備品の老朽化に伴う不具合箇所が増加している。利用者の安全が図られ、安心して快適に利用できるように指定管理者と連携を密にしながら、利用環境の整備を進めていく。特に、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所の不具合が発生したときは、迅速かつ適切な整備を行っていく。				
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	指定管理者との連携を取りながら、市民（利用者）に満足していただけるように、危険性・緊急性を考慮し優先順位をつけ、老朽化した施設の修繕を行う。また、必要な備品の購入についても、計画的に予算要求をしていく。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			
		縮小			
		休業止（統合含む）			
			皆減	縮小	維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02414	事務事業名	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課長	社会教育課 堂平 幸司	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実		グループ	地域振興・教育グループ	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実		内線番号	6027	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(令和2年度 ~ 令和6年度)	
	目	03	社会教育施設費	根拠法令・条例等	霧島市溝辺コミュニティセンター設置管理条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市公共施設マネジメント計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 溝辺コミュニティセンターの管理運営に係る事業で、指定管理に係る委託料が主な経費である。
 市民の福祉増進及び文化教養の向上を図るために設置された施設である。
【施設の概要】所在地：霧島市溝辺町麓3391番地、施設及び開館日：溝辺コミュニティセンター(昭和47年)開館時間：午前8時30分から午後10時まで 休館日：年末年始
【指定管理者】きりしまPPP株式会社、指定期間：令和2年度～令和6年度
【主な利用料金】コミュニティセンター内第1会議室(470円/時間)、和室18畳(310円/時間)
 平成31年度から「社会教育施設維持補修事業」に統合。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 指定管理者による自主事業実施数	件	0	3	0	1
イ 指定施設数	施設	1	1	1	1
ウ 指定管理者による自主事業実施数利用者確保のためのPR回数	回	0	3	0	1

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 市民	人口	人	123,066	123,639	122,926	123,370
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 市民の施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設的印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	73	65	92	65
イ 市民の施設への関心が高まる	年間利用者数	人	1,830	5,000	1,409	5,000
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	3年度決算	4年度当初予算	4年度決算	5年度当初予算	6年度計画	
令和元(2019)年度で現指定管理者が第3期の指定管理業務を終え、新たな公募を行ったところ、令和2年度から公園園舎を一体的に管理運営していくことになった。コミュニティセンターは、市民の福祉増進や文化教養の向上を図るため、施設の老朽化が激しく、施設の補修が必要であるが、指定管理者は担当課と連携してさらに満足度を高めるよう、施設利用者へのサービス向上を図る必要がある。		事業費	千円	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	14,872	14,959	14,794	15,229	14,795
		事業費	千円	14,872	14,959	14,794	15,229	14,795

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【指定管理実績】 22,489,720円 内訳 ・指定管理料実績(スポーツ・文化振興課分) 7,719,613円 ・指定管理料実績(社会教育課分) 14,770,107円 【市の活動実績】 ・消防用設備修繕 90,750円 ・指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回 ・溝辺コミュニティセンター建物保険料 23,615円	・上床公園施設全体の利用者アンケート結果では、施設の清潔度や安全性の満足・やや満足の満足度割合が昨年より約10%上昇した。 ・施設の老朽化は進んでいるが、指定管理者が維持管理に努め、利用者の利便性の向上が図られた。

事務事業 番号	02414	事務 事業名	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	適切に管理運営しながら市民が生涯学習を通じてストレスを解消し健康を維持できることで、育て磨きあうまちづくりにつながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	令和元(2019)年度で現指定管理者が第3期の指定管理業務を終え、新たな公募を行ったところ、令和2年度から同じ指定管理業者がコミュニティセンター及び体育施設を含めて上床公園を一体的に管理していくことになった。コミュニティセンターは、市民の福祉増進や文化教養の向上を図るため、市民の憩いの場として今後も継続していく必要があるが、施設の老朽化が激しく、施設の補修なども検討する必要がある。指定管理者と連携してさらに満足度を高めるよう、施設利用者へのサービス向上を図る必要がある。						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	現指定管理期間が令和2年度～令和6年度であるので、現在のとおり運営していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性								
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02415	事務事業名	溝辺青少年の家維持管理事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	地域振興・教育グループ
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	6027
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和54年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	目	03	社会教育施設費	根拠法令・条例等	霧島市青少年の家の設置及び管理に関する条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
青少年が自らを啓発し、情操豊かで心身ともに健やかに育つための学習・交流の場として設置された施設である。 【施設の概要】所在地：霧島市溝辺町麓3391番地 開館時間：午前8時30分から午後10時まで 休館日：令和5年度より毎月第1月曜日及び年末年始						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込) (実績)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 対象施設数	施設	1	1	1	1
イ 対象施設数	施設	1	1	1	1
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込) (実績)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 市民	人口	人	123,066	123,639	122,926	123,370
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標) (実績)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 地域活動やボランティア活動に利用しても	年間利用団体数	団体	6	6	3	6
イ 地域活動やボランティア活動に利用しても	年間利用者数	人	3,622	5,200	564	5,000
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 本事務事業としては、効率的・効果的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。

4. 事業費の推移	単位	3年度 決算	4年度 当初予算 決算	5年度 当初予算	6年度 計画
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	149
	一般財源	千円	130	150	126
	事業費	千円	130	150	126

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
・消耗品 5,000円 ・電気使用料 19,926円 ・水道使用料 17,812円 ・浄化槽維持管理業務委託料 75,240円 ・浄化槽法定検査手数料 6,000円 ・青少年の家建物保険料 1,590円	適正な管理を行うことで施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性が保たれた。

事務事業 番号	02415	事務 事業名	溝辺青少年の家維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	市民がボランティア演奏活動及び学童クラブの場として利用しており、青少年が自らを啓発し、情操豊かで心身ともに健やかに育つための学習・交流の場として市が設置した施設のため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	皆 増	拡 大
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	本事務事業としては、効率的・効果的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。令和5年度より使用料の有料化に伴い、老朽化した建物等の一層の維持管理に努める必要がある。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	現行のとおり、消耗品費、光熱水費、浄化槽維持管理関係経費、建物保険の必要最低限の経費を執行して建物を管理していく。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	皆 増	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性								
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02417	事務事業名	天降川地区共同利用施設管理運営事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	福永 清美
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			グループ	学習支援グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 06 社会教育費 目 03 社会教育施設費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成22年度 ~) 期間限定複数年度(~)		内線番号	3822
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		根拠法令・条例等	
			関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
航空機騒音による障害を緩和し、地区住民の福祉の増進を図ることを目的とした施設である。						
【施設の概要】						
所在地/霧島市隼人町内1054番地1、昭和55年建築、延床面積811㎡、RC2階建、休館日/土曜、日曜、祝日、年末年始						
開館時間/午前8時30分から午後5時まで						
【指定管理者】						
(有)サザンエステート R2.4.1からR7.3.31まで						
【主な利用料金】(いずれも1時間あたり)						
ホール 310円、大会議室 210円、中会議室160円、研修室160円、和室160円、生活改善室 320円、窯 230円 など						
R1使用料改正 (R2.4.1施行)						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	活動指標	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア	施設利用者数	人	12,952	15,000	12,970	15,000
イ	指定管理者による自主講座の回数	回	10	30	25	30
ウ	利用者確保のためのPR回数	回	3	10	2	10
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア	市民	人口	123,066	123,639	122,926	123,370
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア	利用者に満足してもらう	利用率	61	70	63.10	70
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。						
また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 当初予算	6年度 計画	
昭和54年度の建築から43年以上が経過し、建物、設備及び備品の老朽化に伴い不具合箇所が増加している。利用者の安全が図られ、安心して快適に利用できるように指定管理者と連携を密にしながら、利用環境の整備を進めていく。特に、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所の不具合が発生したときは、迅速に、かつ適切な整備を行っていく。		事業費	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	6,161	5,975	5,956	
		事業費	千円	6,161	5,975	5,956	

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
【指定管理料】 令和4年度 5,626,500円	指定管理者は、新型コロナウイルス感染症対策を行い、利用者がより安全に、安心して施設を利用できるよう努めた。 施設の老朽化等に関しては、施設安全点検を行い、市と指定管理者が危険箇所等を共有し、利用者に支障がないよう対応し、利用者のサービス向上に繋げることができた。
【備品購入実績】 2階研修室エアコン購入 99,000円 施設漏水修繕 116,600円 ボイラー軟水機部品交換 82,500円	

事務事業 番号	02417	事務 事業名	天降川地区共同利用施設管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率 性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 地域住民の福祉の増進を図る目的で市が設置した社会教育施設であり、事業費についても指定管理者制度を導入し、最小限に抑えている。一定の利用者もあり、施設の老朽化等にも現段階では対応できていることから、市が継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)								
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充						
	維 持				レ			
(2) 令和 5年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	縮 小							
	休廃止 (統合含む)							
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大			
		コスト投入 (予算) の方向性						
(3) 令和 6年度の方向性 (具体的な取組)	昭和54年度の建築から43年以上が経過し、建物、設備及び備品の老朽化に伴う不具合箇所が増加している。利用者の安全が図られ、安心して快適に利用できるように指定管理者と連携を密にしながら、利用環境の整備を進めていく。特に、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所の不具合が発生したときは、迅速かつ適切な整備を行っていく。							
		建物や設備及び備品の老朽化・不具合については、市民（利用者）の安全を確保し、安心して快適に施設を利用してもらうために、前年度に引き続き適正な維持・管理に努め、今後も施設を利用しやすい環境整備を進めていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
(2) 総評	縮 小		
	休廃止 (統合含む)		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入 (予算) の方向性	

1. 基本情報						
事務事業番号	02418	事務事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	社会教育課	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実		グループ	学習支援グループ	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実		内線番号	3822	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	目	04	公民館費	根拠法令・条例等		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 条例で定められた公民館(以下「条例公民館」という。)である7つの拠点公民館、1つの公民館分館、26の地区公民館等の管理運営を行っている。
 市民が安心して安全に利用できるよう施設や設備の修繕や改修工事に努めるとともに、消防設備等の必要な施設の維持管理の保守点検については、専門業者に委託している。
 各地区公民館(条例公民館)は、市民が各種講座や研修などを行う生涯学習施設として利用されている。また、一部には地区自治公民館の活動拠点として利用されている。
 開館日は施設により異なる。施設利用申込みは各施設で受け、使用料はそれぞれ定めている。 R1使用料改正(R2.4.1施行)
 なお、平成31年度から崎森地区公民館は、西原地区自治公民館による指定管理を行っている。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 条例公民館の数	箇所	34	34	34	34
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 市民	人口	人	123,066	123,639	122,926	123,370
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 公民館を利用してもらおう	公民館利用者	人	141,610	290,000	227,068	290,000
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 施設の安全管理については、緑年劣化に伴う施設や設備などの改修・修繕を行うとともに、安全性を重視して市民が快適に使いやすい公民館の管理運営を実施していく。緊急に対処すべき箇所が発生した場合は、迅速に対応していく。
 霧島公民館の移転先である霧島保健福祉センター及び複合化する福山公民館の改修設計に伴い、各総合支所、関係各課と協議・調整を図る。
 条例で定められた公民館のうち、地区公民館の管理運営については、関係団体と協議を行うっていく。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 当初予算	6年度 計画
		777	700	777	586
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	6,600	0
	その他	千円	6,394	48,463	6,394
	一般財源	千円	152,109	145,280	179,352
事業費	千円	159,280	201,043	186,523	343,894

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> ・市民が安全に利用しやすい条例公民館の管理運営のため、令和4年度は42件の修繕と2件の改修工事を行った。 修繕料 40件 5,941,875円(床張替修繕、雨漏り修繕、制御装置他交換等) 工事請負費 2件 33,513,000円(空調設備改修工事) 利用件数 14,791件 利用人数 227,068人	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 優先順位や緊急性を考慮し、修繕を行った。さらに、隼人農村環境改善センター及び溝辺公民館の大規模な空調設備改修工事を実施したことにより、市民(利用者)が安心して安全に利用できる公民館の環境づくりができた。
---	---

事務事業 番号	02418	事務 事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	公民館は市民への生涯学習の提供の場であり、市民が生涯学習を行っていく場でもある。また、自治公民館等が地域活動を行う施設等でもあり、条例により市が設置した施設である。公民館は市民に必要な施設であり、その施設の管理運営を行っていくための本事業は、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持				レ	
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	施設の安全管理については、経年劣化等に伴う施設や設備などの改修・修繕を行うとともに、安全性を重視して市民が快適に使いやすい公民館の管理運営を実施していく。緊急に対処すべき箇所が発生した場合は、迅速に対応していく。 霧島公民館の移転先である霧島保健福祉センター及び複合化する福山公民館の改修設計に伴い、各総合支所、関係各課と協議・調整を図る。 条例で定められた公民館のうち、地区公民館の管理運営については、関係団体と協議を行っていく。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	これまでと同様に、公民館の施設・設備の不具合箇所等の修繕等を行いながら、安全性を高め、市民が気持ちよく利用しやすい施設の環境づくりに努める。また、利用者に危害が及ぶような箇所や緊急性の高い箇所は、早急に対処していく。 条例で定めている公民館のうち、地区公民館の管理運営については、関係団体と協議を行っていく。 霧島・福山公民館の工事完了に向け、各総合支所・関係各課と調整を図る。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充						
		維持						
		縮小						
		休廃止（統合含む）						
			皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02420	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	社会教育課	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実		担当課長	福永 清美	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実		グループ	学習支援グループ	
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 06 社会教育費 目 04 公民館費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 期間限定複数年度(内線番号	3822	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	平成19年度 ~)	
				関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 ・年間を通じて実施する定期講座とは別に、短期間で効果的に実施できる公民館講座を行う。講座の内容については、アンケート調査等により講座に関する意見や要望を踏まえながら、ふるさとのよさを知り発見するための講座や生活に密着した講座などを開設する。

令和4年度の実績
 実施講座名は、下記「令和4年度の実績(実績)」のとおり
 7座(募集講座 7講座)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 講座開設数	件	8	9	7	10
イ 応募者数	人	143	300	119	300
ウ 受講決定者数	人	120	225	93	225

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 市民(市内に居住する成人)	20歳以上の人口	人	97,165	99,417	97,190	99,202
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 講座に参加する	講座の内容に満足した受講者の割合	%	97.30	98	96	98
イ 講座に参加する	講座の参加者の割合	%	82.64	83	81.23	83
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 短期集中型の講座であるため、市民の気持ちは高く、多くの市民の応募が期待できる。受講生へのアンケート調査結果を基に、講師や講座の開設場所を確保しつつ、感染症対策をとりながら、講座を開設していく。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度決算	4年度		5年度当初予算	6年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	64	101	64	101	101
一般財源	千円	110	179	114	180	180
事業費	千円	174	280	178	281	281

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
住民の課題解決型の講座として明治安田生命相互保険会社と連携したわたしと家族の「そうぞく」講座、語学講座としてスペイン語入門を新たに企画、開設した。 講座略名(人数) わたしと家族の「そうぞく」講座(20)、ナチュラルな暮らし講座(10) お片付けの悩みを解決!楽しく整理収納(9)、自分のからだは自分で守る「簡単骨盤ストレッチ」(20) オシャレに簡単Origami(12)、ハングル文字をマスターしよう(韓国語入門)(7)、スペイン語入門(15)	わたしと家族の「そうぞく」講座は、定員20名に対し申込み26名、スペイン語入門も、定員20名に対し申込み15名と、ともに関心が高く、学習機会の提供及び学習内容の充実に繋がった。

事務事業 番号	02420	事務 事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	幅広い分野で講座を開設している定期講座とは異なり、市民のニーズ等を考慮しながら、市民の生活に密着した講座等を開設し、身近に学習できる場を提供している本事業は、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	短期集中型の講座であるため、市民の人気は高く、多くの市民の応募が期待できる。受講生へのアンケート調査結果等を基に、講師や講座の開設場所を確保しつつ、感染症対策をとりながら、講座を開設していく。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	市民のニーズに応えられるように、講師はもとより、市の出前講座担当部局や企業、各種団体との連携強化にも努め、学習の多様化に対応する。地域課題を解決できるような内容の講座の企画や、時代に合った学習内容を見据え、多くの市民が興味を持ち、参加できる講座づくりに取り組んでいく。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）

			評価者	職・氏名			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	02421	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	福永 清美	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	学習支援グループ	
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3822	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成18年度	~)
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~))
目	目	04	公民館費	根拠法令・条例等			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「いつでも、どこでも、だれでも」学習できる機会を提供するため、市内7地区拠点公民館を中心に定期講座を開設して市民が学習する「きつかけづくり」に取り組むとともに、アンケート調査等により市民のニーズを把握しながら生涯学習における定期講座を積極的に展開する。講座は市内全域で6月~2月に概ね月1,2回実施しており、一人最大4講座を申込みできる。受講料は、講座回数9回で2,000円、15回で3,000円(それぞれ教材費等の実費は別)となっている。講座の学習成果を発表する場である「まなびフェスタ」を年1回開催し、受講生の意識向上を図り、発表の喜びを味わってもらう場を提供する。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 講座開設数	件	76	90	82	90
イ 応募者数	人	1,721	1,500	1,984	1,500
ウ 受講決定者数	人	1,301	1,399	1,284	1,500

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 市民(市内に居住及び勤務する成人)	20歳以上の人口	人	97,165	99,417	97,190	99,202
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 要望する講座を開設する	講座の内容に満足した受講者の割合	%	92.70	93	93.56	93
イ 講座に参加する	講座の出席者の割合	%	75.60	75	74.92	75
ウ 生涯学習の意欲を高める	まなびフェスタ参加者	人	1,325	2,060	1,532	2,060

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)

多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

受講生を対象にしたアンケート調査結果等を基に、市民の声や多様なニーズに目を向け、講師や講座開催場所を確保しながら新しい講座の開設や適切な運営に取り組む。が本来の趣旨である本事業が、受講者の「生きがい」にならないように講座のあり方を改革・改善する。また、自主的に活動している団体の情報収集を行い、市民に周知できるシステムの構築を図る。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,517	7,387	2,517	7,387	7,387
一般財源	千円	2,268	2,404	2,523	2,389	2,389
事業費	千円	4,785	9,791	5,040	9,776	9,776

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

新型コロナウイルス感染症対策や熱中症対策をとりながら、100講座の募集、82講座を開設することができた。

(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

市民が安全に講座を受講できるよう新型コロナウイルス感染症対策をとりながら講座を開設、実施し、市民への学習機会を提供することができた。

事務事業 番号	02421	事務 事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り<SEE (check)>

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	市民一人ひとりが自己の学習意欲と資質の向上を図るため及びその学習成果を「活力と潤いのあるまちづくり」に生かすために、市民のニーズに対応しつつ受講しやすい料金で広く生涯学習の機会を提供する本事業は、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	受講生を対象にしたアンケート調査結果等を基に、市民の声や多様なニーズに耳を傾け、講師や講座開催場所を確保しながら新しい講座の開設や適切な運営に取り組む。 学びの「きっかけづくり」が本来の趣旨である本事業が、受講者の「生きがい」にならないように講座のあり方等を改革・改善する。 また、自主的に活動している団体の情報収集を行い、市民に周知できるシステムの構築を図る。						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	市民の多様なニーズに応えつつ、講師や講座の開設場所を確保しながら新規講座の開設に取り組むとともに、適正な事業の運営を実施していく。 自主サークルなど自主的な活動を行っている団体等の情報を収集し、市民へ周知する機会を設ける。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評								

事務事業 番号	02421	事務 事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

9. コストの推移

(単位：千円)		令和 4年度(決算)	令和 5年度(当初予算)	令和 6年度(計画)	
01	報酬	0	0	0	
02	給料	0	0	0	
03	職員手当等	0	0	0	
04	共済費	0	0	0	
05	災害補償費	0	0	0	
06	恩給及び退職年金	0	0	0	
07	賃金	0	0	0	
08	報償費	4,015	8,620	8,620	
09	旅費	0	0	0	
10	交際費	0	0	0	
11	需用費	863	895	895	
	消耗品費	220	220	220	
	燃料費	0	0	0	
	食糧費	0	0	0	
	印刷製本費	643	675	675	
	光熱水費	0	0	0	
	修繕料	0	0	0	
	脗材料費	0	0	0	
	飼料費	0	0	0	
	医薬材料費	0	0	0	
12	役員務費	162	162	162	
	通信運搬費	162	162	162	
	広告料	0	0	0	
	手数料	0	0	0	
	保険料	0	0	0	
13	委託料	0	99	99	
14	使用料及び賃借料	0	0	0	
15	工事請負費	0	0	0	
16	原材料費	0	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	0	
18	備品購入費	0	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	0	
20	扶助費	0	0	0	
21	貸付金	0	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	0	
25	積立金	0	0	0	
26	寄附金	0	0	0	
27	公課費	0	0	0	
28	繰出金	0	0	0	
	計	5,040	9,776	9,776	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	2,517	7,387	7,387
	一般財源	2,523	2,389	2,389	
	計	5,040	9,776	9,776	

令和 4年度 補正・流用状況

当初予算	9,791
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	9,791

令和 4年度当初予算には令和 3年度からの繰越分を含む

令和 4年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入(公民館定期講座・国分)	882
その他	雑入(公民館定期講座・溝辺)	64
その他	雑入(公民館定期講座・横川)	104
その他	雑入(公民館定期講座・牧園)	94
その他	雑入(公民館定期講座・霧島)	204
その他	雑入(公民館定期講座・隼人)	978
その他	雑入(公民館定期講座・福山)	152
その他	雑入(地区公民館講座・隼人)	33
その他	雑入(地区公民館講座・福山)	6
		0
		0
		0
		0
		0
	合計	2,517

1. 基本情報						
事務事業番号	02423	事務事業名	郷土館等管理運営事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	文化財グループ
基本事業名	004	ふるさと愛の高揚へつなげる文化財の保存・継承と活用			内線番号	3831
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和54年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	05	郷土館費		根拠法令・条例等	霧島市立郷土館等の設置及び管理に関する条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島地域の歴史・民俗資料の調査、整理、収蔵及び資料の公開を行い、郷土の歴史を正しく理解するとともに、故郷への造詣を深める。また、それぞれの郷土館等が持つ資料などを活用して、特別展等を実施する。併せて、市内の5つの郷土館等施設や文化財等のネットワークを図り、市内の特色ある歴史・文化に触れ、郷土への造詣を深めることを目的とし、郷土館等施設の入館者の増加に努める。霧島市公共施設管理計画の取組方針に基づき、集約・施設の整備に向けて具体的に協議を進める。
 (事務内容)
 郷土館等の管理・運営
 企画展の開催
 青少年を中心とした体験学習「きりしま博物館めぐり」の実施
 社会科見学の受け入れ

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 開館日数	日	288	308	308	309
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 地域住民(市民)	人口	人	123,066	123,639	122,926	123,370
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 郷土館を訪れる	入館者数	人	3,826	5,000	4,065	5,000
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 文化財に触れる史跡めぐりや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存・継承を図るため、保存団体間の連携・交流を推進します。
 また、文化財の計画的な調査・研究、保存に努め、重要なものについては、文化財指定により保護を図るなど、文化財を後世に遺すための適切な環境整備に努めます。
 さらに、本市の歴史・文化・自然・産業などに触れることができるように施設を充実し、貴重な遺産を後世に伝えます。

3. 前年度の評価表に記載した課題
 令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、郷土館等における講座や企画特別展の開催や常設展示の入れ替え等を行い、その広報・周知活動に努め、入館者数の増加を図る。
 また、霧島市公共施設管理計画に基づき市立郷土館等の適正な整理統合及び集約展示施設の整備の方向性を検討する。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	339	379	403	491
	一般財源	千円	14,781	14,892	14,769	15,345
	事業費	千円	15,120	15,271	15,172	15,836

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 郷土館等の施設維持管理を行った。 単人歴史民俗資料館企画展「霧島と神々をめぐるめぐる人々」の開催(令和 5年 1月24日~令和 5年 2月26日) 企画展講演会の開催(令和 5年 2月11日)参加者53人 「きりしま博物館めぐり」の実施。子ども向け 3回 24組 一般向け 2回 43人 学芸員研修「ユニバーサル・ミュージアム」の受け入れ 単人歴史民俗資料館 (令和4年11月14日) 	<ul style="list-style-type: none"> 郷土館等の維持管理を行うことで、郷土の文化財を公開し郷土への造詣を深めることの出来る場を維持できた。 企画展及び講演会を鹿児島大学附属図書館と連携して開催し、本市と神話のかかわりを知る機会を提供できた。 社会科見学で郷土館等を見学してもらうことで、市内の児童に郷土の歴史・文化財について学ぶ機会を提供できた。 郷土館等の収蔵資料について、資料の調査研究、収集、保存に係る作業を行うことができた。 学芸員研修を開催し、視覚障害のある人にも博物館を楽しんでもらえる活用法について学ぶことができた。

事務事業 番号	02423	事務 事業名	郷土館等管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	地域の歴史や伝統、文化について、市民の知る機会や学ぶ場を提供し、市民の伝統文化に対する理解を深めたり、貴重な資料を後世に遺す収蔵庫の役割も郷土館は担っており継続して取り組む必要がある。さらに市民が関心のある特別展や、解説講座、イベント等の実施や常設展示の入れ替え等で来館者の増加が期待できる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	郷土館等における講座や企画特別展の開催や常設展示の入れ替え等を行い、その広報・周知活動に努め、入館者数の増加を図る。 また、霧島市公共施設管理計画の取組方針に基づき、集約・施設の整備に向けて、具体的に協議を進める。						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	郷土館等における講座や企画特別展の開催や常設展示の入れ替え、他機関と連携した企画特別展や講座などを行い、郷土館等の活用、入館者数の増加を図る。 また、霧島市公共施設管理計画の取組方針に基づき、集約・施設の整備に向けて、具体的に協議を進める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性								
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02431	事務事業名	文化財整備事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	社会教育課	
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実		グループ	文化財グループ	
基本事業名	004	ふるさと愛の高揚へつなげる文化財の保存・継承と活用		内線番号	3831	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和62年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	07	文化財保護費		根拠法令・条例等	文化財保護法、鹿児島県文化財保護条例、霧島市文化財保護条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市内の文化財を後世に残すため、文化財の修復、復元、養生、整備や文化財周辺の環境整備を行う。また、文化財の由来などを記した説明板を設置する事により、見学者に対して文化財を正しく理解してもらう。
 (市の活動)
 文化財の修復、整備、養生の実施
 文化財周辺の環境整備及び案内板の設置
 指定文化財、その他の文化財の修繕・養生等

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 整備した文化財の数	件	3	4	1	4
イ 設置した文化財説明板・標柱の数	力所	10	15	7	15
ウ 環境整備を実施する文化財の数	件	42	42	42	42

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 市内の文化財	市内文化財の数	力所	695	695	695	695
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 修復、復元、養生を実施する	環境整備を実施した文化財の数	件	3	4	1	4
イ 文化財について解説し、正確な情報を提供する	設置した文化財説明板・標柱の数	部	10	15	7	15
ウ 清掃等周辺整備を行う	環境整備を実施した文化財の数	件	42	42	42	42

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 文化財に触れる史跡めぐりや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存・継承を図るため、保存団体間の連携・交流を推進します。
 また、文化財の計画的な調査・研究、保存に努め、重要なものについては、文化財指定により保護を図るなど、文化財を後世に遺すための適切な環境整備に努めます。
 さらに、本市の歴史・文化・自然・産業などに触れることができるように施設を充実し、貴重な遺産を後世に伝えます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ・説明看板、標柱は全地域公平に年次計画に沿った予算執行を行う。
 ・地域から補修の要請がある文化財について、各種助成事業活用して後世に遺し届けられるように努める。
 ・県指定「霧島民芸村」消防設備修繕の補助を行う。
 ・国指定「霧島神社」重文「鹿児島神社」の防災事業・建造物保存活用計画策定の準備を行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度 決算	4年度		5年度 当初予算	6年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	17,700	0
一般財源	千円	4,007	2,919	2,614	4,005	9,734
事業費	千円	4,007	2,919	2,614	21,705	9,734

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- 文化財の環境整備(清掃委託)
- 案内看板および標柱の設置
- 県指定「霧島民芸村」消防設備修繕事業の補助

(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

- 文化財周辺を定期的に草払い等清掃を行い、案内看板・標柱を設置・改修することで、文化財の保存と見学しやすい環境が保たれた。
- 県指定文化財(建造物)「霧島民芸村」の消防設備修繕事業に補助金を交付することで、指定文化財の保全に資することができた。

事務事業 番号	02431	事務 事業名	文化財整備事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	文化財の経年劣化等を防ぐための定期的な養生や修復は文化財を後世に遺すために必要であり、成果向上の余地がある。年度毎に文化財の周辺整備(清掃等)を行い、説明看板等を順次整備していくことで、本事業の成果を向上していくことができる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	<ul style="list-style-type: none"> 説明看板、標柱は全地域公平に年次計画に沿った予算執行を行う。 地域から補修の要望がある文化財について、各種助成事業を活用して後世に遺し続けられるように努める。 県指定「霧島民芸村」修繕事業の補助を行う。 国宝「霧島神宮社殿」の防災対策事業への補助を行う。 文化財整備事業への補助を行う。 						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて、指定史跡の修繕・養生を行う。 説明看板、標柱は全地域公平に年次計画に沿った整備を行う。 文化財保存活用地域計画策定に向けて準備を行う。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	02433	事務事業名	市内遺跡確認事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	社会教育課		
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実		グループ	文化財グループ		
基本事業名	004	ふるさと愛の高揚へつなげる文化財の保存・継承と活用		内線番号	3831		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成11年度	~)
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~))
	目	07	文化財保護費	根拠法令・条例等	地方自治法、文化財保護法		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

大隅正八幡宮境内及び社家跡、大隅国府跡、大隅国分寺跡などの、本市において極めて貴重な史跡を後世に遺すために発掘調査を実施し、その成果を報告書としてまとめ、今後の史跡整備のための基礎資料とする。
また、国庫補助の対象となる個人または零細企業が実施する開発行為に対応するための発掘調査を実施する。
令和4年度は事業なし

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 範囲確認調査の数(整理作業含む)	件	0	0	0	0
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 保存・整備すべき遺跡	範囲確認調査を必要としている遺跡の数	箇所	0	0	0	0
イ 市内にある周知の埋蔵文化財包蔵地	周知の埋蔵文化財包蔵地の数	件	523	523	523	523
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 遺跡の範囲や遺物・遺構の残存状況を把握する。	発掘調査した面積	m ²	0	0	0	0
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

文化財に触れる史跡めぐりや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存・継承を図るため、保存団体間の連携・交流を推進します。
また、文化財の計画的な調査・研究、保存に努め、重要なものについては、文化財指定により保護を図るなど、文化財を後世に遺すための適切な環境整備に努めます。
さらに、本市の歴史・文化・自然・産業などに触れることができるように施設を充実し、貴重な遺産を後世に伝えます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

令和4年度は事業の予定はなし

4. 事業費の推移

事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
	事業費	千円	0	0	0	0

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

令和4年度は事業なし

(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

令和4年度は事業なし

事務事業 番号	02433	事務 事業名	市内遺跡確認事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 発掘調査によって保存・整備すべき遺跡の残存状況や新たに遺跡の範囲、遺構が判明することにより、今後の保存や整備に結びつく。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）		令和5年度は事業の予定はなし			
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）		必要に応じて、本市において極めて貴重な史跡を構成に残すために発掘調査を実施し、その成果を報告書としてまとめ、今後の史跡整備のための基礎資料とする。			

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02434	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	文化財グループ
基本事業名	004	ふるさと愛の高揚へつなげる文化財の保存・継承と活用			内線番号	3831
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成 6年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	07	文化財保護費		根拠法令・条等	文化財保護法、霧島市埋蔵文化財発掘調査受託要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
周知の埋蔵文化財包蔵地内において、緊急な開発工事が発生した場合、埋蔵文化財の記録保存を目的として緊急発掘調査を実施する。また、霧島市の埋蔵文化財の発掘調査によって出土した資料などの保存・整理・報告書作成を行う。						
(事務事業の概要)						
周知の埋蔵文化財包蔵地の照会対応(民間・公共)						
緊急埋蔵文化財発掘調査の実施(民間・公共)						
出土した遺物等の整理、保管、報告書作成						
本市の埋蔵文化財に関する情報発信						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 発掘調査・整理作業をした遺跡の数	件	3	5	3	5
イ 発掘調査によって収納した遺物の数(パンケース)	箱	2	5	28	5
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 遺跡の数	市内にある遺跡の数	件	523	523	523	523
イ 遺物の数	整理・保管してある遺物の数(パンケース)	箱	2,207	2,212	2,235	2,217
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 出土遺物を整理・保管する	整理作業・保管した遺物の数	箱	2	5	28	5
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
文化財に触れる史跡めぐりや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存・継承を図るため、保存団体間の連携・交流を推進します。						
また、文化財の計画的な調査・研究、保存に努め、重要なものについては、文化財指定により保護を図るなど、文化財を後世に遺すための適切な環境整備に努めます。						
さらに、本市の歴史・文化・自然・産業などに触れることができるように施設を充実し、貴重な遺産を後世に伝えます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 当初予算	6年度 計画	
埋蔵文化財包蔵地等の照会にグループ員全員が迅速な対応ができるように努める。		事業費投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
市内各種開発部局や民間事業者へ埋蔵文化財の保護について、引き続き理解と協力を求める。			県支出金	千円	0	0	0
適切に民間委託を活用しながら、保護行政と開発行為のバランスを保っていく。			地方債	千円	0	0	0
			その他	千円	6,571	0	11,719
			一般財源	千円	0	120	508
		事業費	千円	0	6,691	0	12,227

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 遺物等の整理・展示(郷土館等へ) 周知の埋蔵文化財包蔵地内における土木工事等との調整 包蔵地照会 526件 土木工事等に伴う届出 45件 (法93条・94条) うち慎重工事 18件 うち現地工事立会い 24件 うち試掘調査 2件 都市計画道路犬追馬場線発掘調査(都市計画課事業)の実施。(R5.1.31~R5.3.24) 	<ul style="list-style-type: none"> 土木工事等に伴う埋蔵文化財の試掘調査や現地立会い等を実施することにより、埋蔵文化財の保存と開発行為のバランスを保つよう努めた。 都市計画道路犬追馬場線発掘調査(都市計画課事業)の実施により、道路改修工事により破壊される埋蔵文化財の記録保存ができた。

事務事業 番号	02434	事務 事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	開発行為に伴い破壊される遺跡の全容を記録保存するために実施する発掘調査や出土した遺物を整理、保管することで、文化財を適切に保存し後世に遺すことになる。また、今後調査の成果を市民に周知することを含め成果の向上に努める。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和 5年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財専門職員欠員に伴う埋蔵文化財発掘調査等遂行体制の再構築を図る。 都市計画道路犬追馬場線発掘調査を行う。 史跡大隅国分寺跡、宮坂貝塚発掘調査報告書作成に向けた作業を行う。 庁内各種開発部局や民間事業者へ埋蔵文化財の保護について、引き続き理解と協力を求める。 適切に民間委託を活用しながら、保護行政と開発行為のバランスを保っていく。 						
(3) 令和 6年度の方向性 (具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財専門職員欠員に伴う埋蔵文化財発掘調査等遂行体制の再構築を図る。 都市計画道路犬追馬場線発掘調査報告書作成に向けた作業を行う。 土木工事等に伴う緊急発掘調査に対応できるように、開発早期の段階で協議ができるように周知を図る。 公共事業に伴う緊急発掘調査に対応できるように、開発計画ができる前に協議ができるように周知を図る。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02436	事務事業名	文化財保護啓発事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	文化財グループ
基本事業名	004	ふるさと愛の高揚へつなげる文化財の保存・継承と活用			内線番号	3831
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
目	目	07	文化財保護費	根拠法令・条約等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
地域住民に市内の文化財を広く紹介することで郷土の歴史を正しく理解し、文化財を大切にすることを育むため、「霧島市を知る」をテーマとした事業を展開し、文化財保護啓発事業を実施する。						
(事業内容)						
「文化財少年団」「きりしま歴史散歩」の実施 市報に「郷土史への扉」を掲載 「縄文シティサミット」の本市での開催 「文化財保護強調週間」「文化財防火デー」の周知 霧島市民芸保存会連絡協議会運営支援事業と事務事業の統合を行う 「霧島市民芸保存会連絡協議会」「十八日の馬保存会」「山ヶ野ウォーキング実行委員会」への補助						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 広報活動・情報発信の数	件	11	11	11	11
イ きりしま歴史散歩の回数	回	2	5	4	4
ウ 文化財少年団活動の回数	回	3	7	3	3

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 地域住民(市民)	人口	人	123,066	123,639	122,926	123,370
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 文化財に関心をもってもらう。	きりしま歴史散歩参加者数	人	32	150	266	150
イ 文化財に関心をもってもらう。	文化財少年団参加者数	人	20	20	20	40
ウ 文化財に関心をもってもらう。	その他見学会等参加者数	人	340	0	100	0

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
文化財に触れる史跡めぐりや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存・継承を図るため、保存団体間の連携・交流を推進します。						
また、文化財の計画的な調査・研究、保存に努め、重要なものについては、文化財指定により保護を図るなど、文化財を後世に遺すための適切な環境整備に努めます。						
さらに、本市の歴史・文化・自然・産業などに触れることができるように施設を充実し、貴重な遺産を後世に伝えます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
・市民参加型の事業の推進と広報誌やHPを活用した文化財情報の発信を行う。 ・「文化財少年団」「きりしま歴史散歩」といった啓発事業を実施する。 ・令和 4年度は「縄文シティサミット」を本市で開催する。 ・霧島市民芸保存会連絡協議会運営支援事業と事務事業の統合を行う。 ・霧島市民芸保存会連絡協議会と「十八日の馬保存会」「山ヶ野ウォーキング実行委員会」への補助を行う。	

4. 事業費の推移		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 当初予算	6年度 計画
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	593	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	183	384	248
		一般財源	千円	4,637	6,277	5,637
		事業費	千円	5,413	6,661	5,885

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 「きりしま歴史散歩」の実施 4回 参加者 266人 「文化財少年団」の実施 連続3回 参加者 20人 「縄文シティサミットinきりしま」開催 参加者100人 広報誌に「郷土史への扉」を掲載 11回 出前講座他の実施 出前講座 9回 「霧島市民芸保存会連絡協議会」「十八日の馬保存会」「山ヶ野ウォーキング実行委員会」への補助 	<ul style="list-style-type: none"> 各種啓発事業により、歴史への関心が高まり、本市の歴史文化の周知が図られた。 郷土史への扉の掲載によって、本市の歴史の周知が図られた。 各補助金交付により、無形文化財等の継続に資することができた。

事務事業 番号	02436	事務 事業名	文化財保護啓発事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 文化財の啓発活動を行うことで、郷土の歴史を正しく理解し、文化財を大切にすることを育み、郷土愛を醸成することができる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加型の事業の推進と広報誌やHPを活用した文化財情報の発信を行う。 「文化財少年団」「きりしま歴史散歩」等啓発事業を実施する。 「霧島市民芸保存会連絡協議会」「十八日の馬保存会」「山ヶ野ウォーキング実行委員会」へ補助を行う。 						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	<ul style="list-style-type: none"> 文化財を守ることはもちろん、市民の郷土愛を醸成するため、意識啓発、文化財の活用・継承に努める。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
		休廃止（統合含む）	
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02521	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	社会教育課
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	社会教育グループ
基本事業名	001	きりしまっ子の豊かな心を育む体験・交流活動の充実			内線番号	3814
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成 3年度 ~)	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度(~)	
	目	02 社会教育振興費		根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 西郷どん交流館と溝辺地区受入担当小学校及び教育委員会で組織する日韓親善子供大使友好の翼実行委員会に対し、補助金の交付と活動支援を行う。年5回程度、実行委員会を開催し、事業を推進する。交流先は、大韓民国釜山広域市培英(ペヨン)初等学校。事業名は「日韓親善子供大使友好の翼」で、対象者は市内の小学5・6年生。募集人数は、培英初等学校の児童数と同数程度となるようにする。市内児童と培英初等学校児童が互いに訪問し合い、ホームステイをし交流を深める。毎年、市内児童が8月に訪韓しホームステイ(2泊3日)、1月に培英初等学校児童が訪日し市内参加児童宅にホームステイ(2泊3日)をする。訪韓と受入に際しては、参加者を対象に事前学習会を開催する(受入時は、保護者も参加)。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 参加者数	人	0	0	0	10
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 市内に在住する小学5、6年生	児童数	人	2,515	2,510	2,527	2,520
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 韓国・日本についての相互理解を深める	参加者の累計	人	181	181	181	191
イ 国際交流事業への参加意欲	参加者の中で、他の国際交流事業に参加したいと考える児童	%	0	90	0	90
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 豊かな自然環境の中で、様々な体験活動を行い、心と体のバランスがとれた「きりしまっ子」を育成します。また、地域における異年齢集団での様々な体験活動などを通じて、子どもたちの思いやりの心や自律心を育むとともに、多様性や感受性を養うための取組を推進します。さらに、関係機関と連携して、子ども会や青少年団体等への加入推進に努めるとともに、これらの団体等への活動を支援します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 より充実した交流を継続させるために、交流内容等について、実行委員会、培英初等学校と検討していく必要がある。併せて、実行委員会の運営方法、業務分担についても検討し、実行委員会の充実を図っていく必要がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	4	1,650	1,650	1,650	1,650
一般財源	千円	0	0	1,636	0	0
事業費	千円	4	1,650	14	1,650	1,650

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 実行委員会を2回開催(4月、3月)4月は書面開催。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、相互訪問交流事業は中止した。交流のきっかけとなった絵画の交換交流のみ行った。

(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で絵画の交換交流のみ行うこととなったが、絵画交流を通じ、文化や生活習慣などの違いに気づき、また、その違いを認めることで、国際的視野を広げ、互いの友好親善や国際理解を深めることができた。

事務事業 番号	02521	事務 事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	次代を担う児童の国際的な視野を広げるために、市が実行委員会への補助を行うことは妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持				レ		
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持		拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和 5年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	交流事業が再開できる状態となった際は、交流先（培英初等学校）と早い段階から情報交換を行い、内容を検討し実行委員会で検討していく必要がある。併せて、実行委員会の運営方法、業務分担についても検討し、実行委員会の充実を図っていく必要がある。						
(3) 令和 6年度の方向性 (具体的な取組)	実行委員会の在り方、事業内容等について検討を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小
			維 持
			拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

